

論文審査の結果の要旨 氏名 志賀美和子

本論文は、1920～30年代の南インドにおける労働運動を、会議派、共産主義、非バラモン主義の運動の中で捉え、そこでのエリートとサバルタンの相互関係を解明することを目的としている。

第1部では、南インドの労働運動の展開の背景として、民族運動期に開始された非バラモン運動により「非バラモン」という範疇が創出され、下層カーストに「ドラヴィダ文化」の担い手としての自尊心を与えたことの重要性がまず指摘される。同時期に、労働運動が胎動し始めたが、その契機は、民族運動や非バラモン運動の指導者が、大衆動員の必要性から労働者と接触し始めたことである。しかし、この段階では、労働者はまだ交渉の主体には成長し得ず、指導者の注目をひく「注意喚起ストライキ」を起こす程度であった。第2部では、こうした状況が、共産主義の浸透によって変化する過程を論ずる。ここでは、労働運動への共産主義の浸透は、コミンテルンから自立的なグループの役割が大きかったこと、南インドにおいては、非バラモン運動の一潮流である自尊運動が、弾圧を回避するために、合法の範囲内で共産主義を宣伝する戦術をとったことが功を奏し、共産主義が広範に受容される結果を生んだこと、また、共産主義活動に刺激され、会議派も労働者との接触を恒常化させ、労働者の要求が政党の政策に反映されるようになったことなどが論じられる。本論文で最も重要な貢献は、こうした状況下で、労働者が、ストライキ経験を積み重ねて発話能力を獲得し、経営側との直接対話や、労働者リーダーが誕生してよそ者の独断専行を牽制したりする幾つもの事例が示されている点である。このような労働者の自立化の動きは、エリートの対応を変化させたが、第3部では、南インドの会議派が、「労働者の味方」というイメージ創出に努めたことを明らかにしている。こうした中で、労働者は、交渉手段として、あるいは世論に訴えるための「自己表現の場としてのストライキ」を起こしていった。このような労働者の自立化と、会議派に典型的に見られるような政策の変質は、労働者と政治運動エリートとの双方向的交流の結実であるというのが、本論文の結論である。

本論文は、同時代の世界的な共産運動との連関が描けていないことや、扱われている資料の多くが政府側のものであることなど、今後の課題も残されているものの、アジアの労働運動の実態を、多くの事例によって解明しようとした貴重な研究成果であることは間違いない。よって、本審査委員会は、本論文が博士(文学)の学位に値するものと判断する。